

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマックス

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 潔

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,248	△9.0	△314	—	△373	—	△383	—
23年3月期第2四半期	4,666	△18.8	△27	—	△94	—	△103	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △397百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△46.79	—
23年3月期第2四半期	△12.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,625	2,188	20.6
23年3月期	11,831	2,626	22.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,188百万円 23年3月期 2,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	7.7	320	35.5	200	109.2	80	152.1	9.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	11,580,000 株	23年3月期	11,580,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	3,390,737 株	23年3月期	3,390,737 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	8,189,263 株	23年3月期2Q	8,189,994 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞も幾分緩和され回復の途上にあるものの、欧州の財政不安を背景とした円高の進行や、欧米の景気減速など世界的な経済不安が浮上しており、ますます不透明な状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災から半年が経過しても被災地の復旧・復興に向けた政府の再建方針が定まっておらず、地方自治体におきましても公共事業投資の動向への様子眺めの感が強く、消極的な姿勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎える「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、関東地区への受注活動の強化や大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動への注力、市況動向への迅速な対応などを継続しております。また、海外への事業展開につきましては、現在、中国瀋陽との技術コンサルティング契約に基づく情報ボックスの技術指導を進めながら、今後の中国側によるPC工場建設に対する技術供与なども検討しております。

しかしながら、国内における公共事業の発注の出遅れや関東地区における価格競争もあり、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は42億4千8百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業損益は3億1千4百万円の損失（前年同四半期は2千7百万円の損失）、経常損益は3億7千3百万円の損失（前年同四半期は9千4百万円の損失）、四半期純損益は3億8千3百万円の損失（前年同四半期は1億3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

東日本大震災に対する政府の再建方針が明確に示されない中、地方自治体もその動向を注視するあまり、公共事業への取り組み姿勢が消極的なまま推移しております。

このような状況の中、引き続き大型製品の設計営業を中心に受注活動を行い、平成23年8月には熊本県球磨郡相良村に人吉工場・営業所を開設し、熊本県南部への営業を強化しておりますが、各地方自治体からの公共事業の発注は例年に比べて出遅れている状態が続いております。

この結果、売上高は24億9千9百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は6千7百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

東日本大震災の影響により若干停滞した市況感となったものの、総じて民間建設投資は緩やかな回復基調にて推移しております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注確保に繋げる営業活動に取り組んでおり、九州地区においては受注状況が順調に推移しているものの、関東地区においては案件数が回復基調にあるにも拘らず、依然として同業者間における熾烈な価格競争が続いております。

この結果、売上高は16億5千万円（前年同期比6.8%増）、営業損益は1億2千5百万円の損失（前年同四半期は1千4百万円の損失）となりました。

③その他の事業

第1四半期連結累計期間より、不動産関連事業を大幅に強化する方針でスタートしており、平成23年3月に立ち上げた戸建住宅の自社ブランド「さらりの家」の販売促進や営業の増員による受注活動の強化に努め、また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は9千8百万円（前年同期比191.4%増）となりましたが、住宅展示場や販売促進に係る初期投資費用の負担もあり、営業損益は4千万円の損失（前年同四半期は1千6百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少の106億2千5百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が15億8千2百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千7百万円減少の84億3千7百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が10億3千5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減少の21億8千8百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が4億2千4百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少などにより資金が増加した一方で、税金等調整前四半期純損益が3億7千4百万円の損失となったことや仕入債務の減少などによる資金の減少要因もあり、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には1億7千7百万円（前年同期末は2億6千4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5千8百万円（前年同四半期は1億3百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千2百万円（前年同四半期は4千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億6千4百万円（前年同四半期は7千3百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間までの業績は当初予想値を下回っておりますが、これは主に公共事業の発注が遅れていることが要因であるため、平成23年5月13日付の「平成23年3月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,768	408,012
受取手形及び売掛金	3,554,391	1,971,518
商品及び製品	1,552,441	1,855,208
未成工事支出金	6,104	11,870
原材料及び貯蔵品	237,469	227,722
その他	98,174	181,449
貸倒引当金	△22,344	△14,550
流動資産合計	5,733,004	4,641,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,290,107	1,238,175
土地	3,143,221	3,158,189
その他（純額）	788,503	814,040
有形固定資産合計	5,221,832	5,210,405
無形固定資産	128,852	129,237
投資その他の資産		
その他	930,665	828,209
貸倒引当金	△182,882	△183,516
投資その他の資産合計	747,783	644,693
固定資産合計	6,098,468	5,984,336
資産合計	11,831,472	10,625,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,917,853	1,882,248
短期借入金	2,479,455	2,867,454
未払法人税等	85,311	18,962
賞与引当金	27,465	57,464
受注損失引当金	8,327	19,050
その他	267,163	333,451
流動負債合計	5,785,577	5,178,630
固定負債		
長期借入金	2,817,283	2,639,786
退職給付引当金	535,257	540,031
役員退職慰労引当金	32,483	42,283
その他	34,403	36,597
固定負債合計	3,419,428	3,258,698
負債合計	9,205,005	8,437,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 752, 040	1, 752, 040
資本剰余金	492, 286	492, 286
利益剰余金	884, 543	460, 416
自己株式	△507, 752	△507, 752
株主資本合計	2, 621, 117	2, 196, 991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 349	△8, 752
その他の包括利益累計額合計	5, 349	△8, 752
純資産合計	2, 626, 467	2, 188, 238
負債純資産合計	11, 831, 472	10, 625, 567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,666,475	4,248,247
売上原価	3,626,161	3,460,050
売上総利益	1,040,313	788,196
販売費及び一般管理費	1,068,198	1,102,559
営業損失(△)	△27,885	△314,362
営業外収益		
受取利息	1,087	550
受取配当金	1,843	3,497
持分法による投資利益	4,266	—
受取賃貸料	14,662	14,597
貸倒引当金戻入額	14,295	7,160
その他	3,639	12,644
営業外収益合計	39,794	38,451
営業外費用		
支払利息	93,700	67,941
手形売却損	2,762	6,201
持分法による投資損失	—	6,061
その他	10,381	17,378
営業外費用合計	106,844	97,582
経常損失(△)	△94,935	△373,494
特別損失		
投資有価証券評価損	—	573
特別損失合計	—	573
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,935	△374,067
法人税、住民税及び事業税	8,907	9,112
法人税等合計	8,907	9,112
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△103,842	△383,180
四半期純損失(△)	△103,842	△383,180

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△103,842	△383,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,051	△14,102
その他の包括利益合計	△13,051	△14,102
四半期包括利益	△116,894	△397,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,894	△397,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△94,935	△374,067
減価償却費	123,129	114,641
有形固定資産除売却損益 (△は益)	660	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,295	△7,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,456	4,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,883	9,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,423	29,998
受取利息及び受取配当金	△2,930	△4,048
支払利息	93,700	67,941
持分法による投資損益 (△は益)	△4,266	6,061
売上債権の増減額 (△は増加)	1,584,951	1,570,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△324,288	△243,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△864,053	△1,035,605
その他	△277,534	△57,503
小計	209,141	82,638
利息及び配当金の受取額	2,519	3,592
利息の支払額	△89,962	△68,336
法人税等の支払額	△17,815	△76,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,883	△58,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	78,454	11,589
有形固定資産の取得による支出	△137,126	△75,503
有形固定資産の売却による収入	143	220
貸付金の回収による収入	6,639	448
敷金及び保証金の差入による支出	△113	△14,643
その他	8,784	△4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,218	△82,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	398,000
長期借入れによる収入	562,128	—
長期借入金の返済による支出	△591,401	△187,498
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△40,952	△40,946
その他	△3,600	△5,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,902	164,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,237	22,832
現金及び現金同等物の期首残高	277,282	154,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,045	177,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,087,420	1,545,329	4,632,750	33,725	4,666,475	—	4,666,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	708	708	545	1,254	△1,254	—
計	3,087,420	1,546,038	4,633,459	34,270	4,667,729	△1,254	4,666,475
セグメント利益又はセグメント損失(△)	219,763	△14,518	205,245	△16,385	188,860	△216,745	△27,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△216,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,499,197	1,650,766	4,149,964	98,283	4,248,247	—	4,248,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	621	621	761	1,382	△1,382	—
計	2,499,197	1,651,387	4,150,585	99,044	4,249,630	△1,382	4,248,247
セグメント利益又はセグメント損失(△)	67,451	△125,709	△58,258	△40,428	△98,687	△215,675	△314,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△215,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成23年11月4日開催の当社取締役会において、平成23年7月20日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行った利根ジオテック株式会社の再建を支援することに関し、同社との間で基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。

1. 再建支援対象会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 商号 | 利根ジオテック株式会社 |
| (2) 所在地 | 岩手県一関市字沢160番地 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 前田光春 |
| (4) 設立年月日 | 昭和29年8月4日 |
| (5) 事業内容 | 遠心力鉄筋コンクリート管（ヒューム管）及び遠心力鉄筋コンクリート杭（パイル）の製造販売等 |
| (6) 従業員数 | 73名（平成23年9月30日現在） |
| (7) 決算日 | 3月31日 |
| (8) 資本金 | 175,206,071円 |

2. 再建支援の目的

東日本大震災による被災地への復旧・復興において、利根ジオテック株式会社の役割は非常に重要で、特に壊滅的な打撃を受けた生活圏の再構築には不可欠な企業であり、当社が総合的な支援を行うことにより同社の再建は可能であると判断いたしました。また、当社グループとしても被災地の復旧・復興への協力体制の構築と共に、東北地方への販路開拓も視野に入れた事業展開を図るため、同社の再建を支援することを決定いたしました。

3. 再建支援の内容

今後、再生計画案が認可決定されることを条件に、5千万円の出資を引き受け、その後貸付金による資金援助を実施することとなります。なお、再生計画案の提出は平成23年11月18日に予定されております。